

法人名：公益社団法人高知県青果物基金協会

主管課名：農産物マーケティング戦略

所在地	高知市仁井田字新港4706番地4 高知県農業協同組合内		
電話番号	088-837-6330	FAX番号	088-837-6331
ホームページ	URL：-		
設立年月日	昭和47年4月19日	代表者職氏名	理事長 山下 文広
沿革	昭和47年4月 (社)高知県野菜価格安定基金協会設立 平成6年9月 (社)高知県果実生産出荷安定基金協会と合併し、(社)高知県青果物価格安定基金協会と名称変更 平成24年9月3日 公益社団法人に移行し、高知県青果物基金協会に名称変更		

基本財産	205,363千円
うち県出資	97,852千円
県出資率	47.6%
(県以外の主な出資者)	
33市町村	47,159千円
5農協	50,017千円
農業関係団体	10,335

設立目的	主要な野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者の経営への影響を緩和するための価格差補給金の交付並びに主要果実の安定的な生産と果樹産地の基盤強化を推進するための補給金等の交付により、生産農家の経営安定及び青果物の主産地の育成を図り、消費地への青果物の安定的な供給と本県の農業振興に寄与することを目的とする。	事業内容	(1)交付準備金の造成と管理 (2)価格差補給金等の交付 (3)果実の需給調整、優良品目・品種への転換及び園地整備等に対する補助金等の交付 (4)その他、協会の目的を達成するために必要な事業
------	--	------	--

I 正味財産増減計算書 (単位：千円)			
	5年度決算	6年度決算	7年度予算
一般正味財産増減の部			
経常収益 a	955,478	640,804	603,405
基本財産運用益	571	1,251	1,552
特定資産運用益	14	43	119
受取会費	7,370	6,440	6,300
事業収益	61,085	77,939	73,835
事業資金戻入	741,343	451,683	429,590
受取補助金	142,626	101,057	89,530
その他収益	2,469	2,391	2,479
経常費用 b	953,202	638,077	600,705
事業費	951,888	636,729	599,308 g
うち減価償却費	0	0	0
管理費	1,314	1,348	1,397
うち減価償却費	0	0	0
その他費用	0	0	0
当期経常増減 c=a-b	2,276	2,986	2,700
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減 d	0	0	0
当期一般正味財産増減額 e=c+d	2,276	2,986	2,700
指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替	0	0	0
当期指定正味財産増減額 f	0	0	0
当期正味財産増減額 e+f	2,276	2,986	2,700
正味財産期末残高	245,682	247,897	251,259

II 貸借対照表 (令和6年度決算 / 単位：千円)			
資産の部	740,186	負債の部	492,289
流動資産	7,746	流動負債	251
		固定負債	492,037
固定資産	732,440	正味財産の部	247,897
うち基本財産	204,592	うち一般正味財産	43,305
		うち指定正味財産	204,592
資産計	740,186	負債正味財産計	740,186

令和7年度の主な事業と事業費 (単位：千円)		
事業名	事業費	
野菜基金事業	514,745	
果実基金事業	84,564	
その他事業		
事業費合計 = g	599,308	

III 給与等支給状況 (令和6年度決算 / 単位：千円)		
常勤役員	報酬を支払っている役員数	0人
	報酬総額 (年額)	0
非常勤役員	報酬を支払っている役員数	6
	報酬総額 (年額)	30
職員 (※)	平均年齢 (R7.3.31時点)	53歳
	平均給与 (年額)	3,036,000
	平均賞与 (年額)	989,900

※県等からの派遣職員及び臨時・嘱託・非常勤職員等を除く

IV 県の財政支出状況 (単位：千円)			
	5年度決算	6年度決算	7年度予算
補助金・負担金	32,292	75,862	46,990
貸付金	0	0	0
委託料	0	0	0
計	32,292	75,862	46,990

備考 (主な目的・内容)	
野菜価格安定対策事業費補助金	

V 負債の部のうち県の支援状況 (単位：千円)		
	5年度末	6年度末
県貸付金残高	0	0
債務保証残高	0	0
損失補償残高	0	0

VI 役職員の状況 (令和7年4月1日現在 / 単位：人)			
(1)役員数	理事	監事	計
常勤役員	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
非常勤役員	9	1	10
うち県職員	1	0	1
うち県職員OB	1	0	1
計	9	1	10

(2)職員数	プロパー職員	1
県派遣職員	0	
県以外からの派遣	0	
県職員OB	0	
任期付職員・その他	0	
小計	1	
嘱託・非常勤等	0	
臨時職員	0	
合計	1	

備考：

【記載要領】

- 「I 収支計算書」の当期収入及び当期支出の各科目は、適宜変更してかまいませんが、一般会計と特別会計は合算してください。
- 「II 貸借対照表」の科目については、必要に応じて適宜変更してください (例：「正味財産の部」→「資本の部」)
- 「令和7年度の主な事業と事業費」については、記載内容の根拠となる資料(予算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
- 「III 給与等支給状況」は、直近の決算における額としてください。記載内容の根拠となる資料(金額や人数等が分かるもの)を提出してください。
- 「IV 県の財政支出状況」については、主管課の分だけでなく、それ以外の県所属からの支出も含めて、県全体の支出額を記載してください。記載内容の根拠となる資料(決算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
- 千円未満の端数については、原則、四捨五入とし、内訳があるものは、合計において四捨五入となるように調整してください。
- 「VI 役職員の状況」について、役員が職員を兼務しているもの(例：理事兼事務局長)については、役員として計上し、職員数には含めないでください。また、他団体の職員が兼務しているものは、職員数には含みません。別途提出いただく役員名簿等に属性(県派遣職員、県職員OB、県以外からの派遣、プロパー職員、任期付き職員、臨時・非常勤職員など)を記入してください。